

西東京市の財務書類

<平成 26 年度決算版>

西 東 京 市

◆ 目 次 ◆

1	はじめに	1
(1)	財務書類の作成について	1
(2)	基本的な作成基準について	1
2	普通会計の財務書類	3
(1)	貸借対照表	3
(2)	行政コスト計算書	4
(3)	純資産変動計算書	5
(4)	資金収支計算書	6
3	連結財務書類	7
4	財務書類（普通会計）の分析	9
(1)	歳入額対資産比率	9
(2)	資産老朽化比率	10
(3)	純資産比率	11
(4)	受益者負担の割合	12
(5)	地方債の償還可能年数	13
【 付 表 】		14
・	普通会計貸借対照表	15
・	普通会計行政コスト計算書	17
・	普通会計純資産変動計算書	18
・	普通会計資金収支計算書	19
・	連結貸借対照表	20
・	連結行政コスト計算書（目的別）	21
・	連結行政コスト計算書（性質別）	22
・	連結純資産変動計算書	23
・	連結資金収支計算書	24

1 はじめに

(1) 財務書類の作成について

市では、平成13年度から普通会計の貸借対照表（バランスシート）を総務省統一基準（以下「旧モデル」という。）により作成し、平成14年度からは特別会計を含めた市全体の貸借対照表を、平成15年度からは行政コスト計算書を旧モデルにより作成しました。

平成20年度決算から、地方公会計改革によって、発生主義の活用及び複式簿記の考え方の導入を図り、地方公共団体及び関連団体等も含む連結ベースの貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4つの財務書類（以下「財務4表」という。）を作成し、ホームページにて公表しています。財務4表の作成にあたっては、他市との比較検討を考慮し、多摩地域の多くの団体で採用している「総務省方式改訂モデル」（以下「改訂モデル」という。）で作成しています。

(2) 基本的な作成基準について

■ 基準日

平成27年3月31日（平成26年度末）を作成基準日とし、出納整理期間（平成27年4月1日から平成27年5月31日まで）における出納については、基準日までに終了したものと処理しています。

■ 基礎数値

昭和44年度以降の地方財政状況調査（以下「決算統計」という。）のデータ（公営事業会計については、昭和48年度以降のデータ）と、歳入歳出決算書の数値を用いています。また、連結財務4表については、関連団体ごとに適用される会計（作成）基準が異なる場合、改訂モデルの連結財務4表の科目に揃えるために、表示科目の読替えを行っています。

■ 普通会計

一般会計（一部、介護サービス事業に係る経費等を除く。）、中小企業従業員退職金等共済事業特別会計が対象となります。

■ 連結団体・相殺消去（純計処理）

改訂モデルから、普通会計と公営事業会計以外に、一部事務組合・広域連合、地方三公社、第三セクター等を市の関連団体とし、連結して財務書類を作成することが必要となりました。具体的な関連団体名については、「3 連結財務書類(P7)」をご参照ください。

また、連結財務書類では、普通会計と連結対象会計の団体間資金収支については、内部取引となるため、相殺消去（純計処理）をしています。

■ 固定資産の整理・評価

固定資産については、改訂モデルの作成要領に従い、昭和44年度以降の決算統計における普通建設事業費の積上げ（ただし、支弁人件費は除く。）により計算しています。また、昭和43年度以前の資産についても、歳入歳出決算書等からできる限り調査し、計上しています。

■ 売却可能資産

売却可能資産については、市有地のうち基準日より3年の間に売却を見込める土地(未利用市有地の一部や事業用代替地の一部など)を計上しています。

■ 減価償却の方法

減価償却については、取得年度の翌年度から計算し、残存価額ゼロの定額法で計算しています。例えば、1億円で平成26年度に整備した庁舎の場合、耐用年数が「総務費 庁舎等」の50年に該当し、翌年度の平成27年度から年間200万円の減価償却を開始し、平成76年度に残存価額が0円となります。(平成19年度版までの旧モデルでは、取得年度から計算しています。)

【耐用年数表】

(普通会計) 決算統計上の区分	耐用 年数	(普通会計) 決算統計上の区分	耐用 年数	(公営事業会計) 事業名	耐用 年数
1 総務費		橋りょう	60	駐車場整備事業	40
庁舎等	50	河川	49	下水道事業	
その他	25	都市計画		管渠	50
2 民生費		街路	48	ポンプ場	20
保育所	30	区画整理	40	その他	38
その他	25	公園	40		
3 衛生費	25	その他	25		
4 労働費	25	住宅	40		
5 農林水産業費		その他	25		
造林	25	8 消防費			
その他	25	庁舎	50		
6 商工費	25	その他	10		
7 土木費		9 教育費	50		
道路	48	10 その他	25		

※主な区分、事業名のみ抜粋し表記しています。

■ 長期延滞債権・未収金

基準日において収入されていない市税や使用料など(債権)について、1年を超えて回収がなされていない債権を「長期延滞債権」、1年未満(現年度調定分)の債権を流動資産の「未収金」に計上しています。

■ 回収不能見込額

回収不能見込額については、長期延滞債権及び未収金のうち、翌年度以降に回収不能と見込まれる額で、過去5年間の回収不能実績率により計上しています。回収不能実績率は、収入未済額のうち不納欠損となった割合から算出しています。

2 普通会計の財務書類

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、会計年度末(基準日)時点で、借方(左側)で地方公共団体がどのような資産を保有しているのか(資産保有状況)と、貸方(右側)でその資産がどのような財源で賄われているのか(財源調達状況)を、対照表示した財務書類です。貸借対照表により、基準日時点における地方公共団体の財政状態(資産・負債・純資産といったストック項目の残高)が明らかにされます。そして、借方である資産合計と、貸方である負債・純資産合計は必ず一致するため、財源と財産が釣り合う(バランスする)ということから、「バランスシート」とも呼ばれています。

【普通会計貸借対照表(概要)】

〔平成26年度〕				〔平成25年度〕			
(単位:百万円)				(単位:百万円)			
資産の部	金額	負債の部	金額	資産の部	金額	負債の部	金額
1 公共資産		1 固定負債		1 公共資産		1 固定負債	
(1)有形固定資産	209,991	(1)地方債	48,526	(1)有形固定資産	209,543	(1)地方債	49,707
(2)売却可能資産	1,934	(2)退職手当引当金	7,693	(2)売却可能資産	1,939	(2)退職手当引当金	7,490
		(3)その他				(3)その他	
2 投資等		2 流動負債		2 投資等		2 流動負債	
(1)投資及び出資金	988	(1)翌年度償還 予定地方債	5,808	(1)投資及び出資金	988	(1)翌年度償還 予定地方債	6,234
(2)貸付金	2	(2)その他	1,339	(2)貸付金	2	(2)その他	1,510
(3)基金等	4,325			(3)基金等	4,893		
(4)その他	922			(4)その他	850		
		負債合計	63,366			負債合計	64,941
		純資産の部				純資産の部	
3 流動資産				3 流動資産			
(1)現金預金	5,276			(1)現金預金	5,670		
(2)未収金	196	純資産合計	160,268	(2)未収金	193	純資産合計	159,137
資産合計	223,634	負債及び純資産合計	223,634	資産合計	224,078	負債及び純資産合計	224,078

※表示単位未満を四捨五入しているため合計等が一致しない場合があります。

平成26年度決算の普通会計の貸借対照表において、資産の部のうち公共資産における有形固定資産は、4億4,800万円増の2,099億9,100万円で、資産全体の93.9%を占めています。これは、都市計画道路の整備や、引き続き下保谷四丁目特別緑地の保全事業を行ったことなどにより、有形固定資産の伸びが減価償却費を上回ったことが要因となっています。また、都市計画道路整備予定地(東京都施行)や公共施設の適正配置に係る取組等により売却が見込める土地を計上している売却可能資産は、500万円減の19億3,400万円となりました。投資等のうち基金等は、まちづくり整備基金をはじめ、各目的に応じて特定目的基金の活用を図ったことなどから、5億6,800万円減となりました。流動資産のうち現金預金は、財政調整基金残高が減少したことや、形式収支(前年度繰越金)が減少したことから、3億9,400万円減となっています。

これらの結果、資産全体としては、4億4,400万円減の2,236億3,400万円となっています。

負債の部のうち固定負債における地方債は、485億2,600万円、流動負債における翌年度償還予定地方債は58億800万円、併せて地方債残高は16億700万円減の543億3,400万円となっています。地方債残高は平成23年度をピークに減少に転じ、今後も引き続き減少していくと見込んでいますが、平成27年度において、総合計画(実施計画)に基づき中学校校舎の建替えに伴う用地取得や、下野谷遺跡の用地購入を前倒しで実施するため、一時的に市債残高が増加する見込みです。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、一会計期間において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用(経常行政コスト)と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益(経常収益)を対比させた財務書類です。これにより、その差額として、地方公共団体の一会計期間中の行政活動のうち、資産形成に結びつかない経常的な活動について、税収等で賄うべき行政コスト(純経常費用(純経常行政コスト))が明らかにされます。

【普通会計行政コスト計算書(概要)】

〔平成26年度〕 (単位:百万円)		〔平成25年度〕 (単位:百万円)	
	金額		金額
経常行政コスト	58,553	経常行政コスト	56,867
1 人にかかるコスト	10,403	1 人にかかるコスト	9,907
うち 人件費	8,842	うち 人件費	8,851
2 物にかかるコスト	14,395	2 物にかかるコスト	13,929
うち 物件費	10,849	うち 物件費	10,405
うち 減価償却費	3,311	うち 減価償却費	3,297
3 移転支出的なコスト	33,173	3 移転支出的なコスト	32,244
うち 社会保障給付	18,303	うち 社会保障給付	17,290
うち 補助金等	6,596	うち 補助金等	6,485
うち 他会計等への支出額	7,905	うち 他会計等への支出額	7,907
4 その他のコスト	581	4 その他のコスト	787
うち 支払利息	633	うち 支払利息	704
経常収益	1,355	経常収益	1,319
使用料・手数料 等	1,355	使用料・手数料 等	1,319
純経常行政コスト (経常行政コスト－経常収益)	57,197	純経常行政コスト (経常行政コスト－経常収益)	55,548

※表示単位未満を四捨五入しているため合計等が一致しない場合があります。

平成26年度決算の普通会計の行政コスト計算書において、経常行政コストは585億5,300万円で、その内訳をしてみると人件費などの人にかかるコストが104億300万円で全体の17.8%、物件費などの物にかかるコストが143億9,500万円で24.6%、移転支出的なコストが331億7,300万円で56.7%となっています。また、前年度との比較では全体で16億8,600万円増となっています。これは、主に移転支出的なコストのうち、依然として増加傾向にある生活保護費や障害者関係扶助費などの社会保障給付が10億1,300万円増となっていることなどによるものです。

経常収益は13億5,500万円で、行政サービスの対価としての収入、すなわち受益者負担となる使用料や手数料等を計上しています。

経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは571億9,700万円となっており、この受益者負担だけでは不足する分を地方税や国や東京都の補助金などで賄っています。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。

純資産変動計算書においては、地方税、地方交付税などの一般財源、国や東京都からの補助金等の特定財源が純資産の増加要因として直接計上され、行政コスト計算書で算出された純経常行政コストが純資産の減少要因として計上されることなどを通じて、1年間の純資産総額の変動が明らかにされます。

【普通会計純資産変動計算書(概要)】

〔平成26年度〕 (単位:百万円)		〔平成25年度〕 (単位:百万円)	
	金額		金額
期首純資産残高	159,137	期首純資産残高	157,795
純経常行政コスト	△ 57,197	純経常行政コスト	△ 55,548
財源調達		財源調達	
地方税	31,061	地方税	30,512
地方交付税	4,204	地方交付税	4,476
補助金等	18,581	補助金等	18,097
その他	4,507	その他	3,975
臨時損益	19	臨時損益	132
資産評価替・無償受入	△ 45	資産評価替・無償受入	△ 303
その他		その他	
期末純資産残高	160,268	期末純資産残高	159,137

※表示単位未満を四捨五入しているため合計等が一致しない場合があります。

平成26年度決算の普通会計の純資産変動計算書において、期末純資産残高は1,602億6,800万円で、前年度末(期首純資産残高)より11億3,100万円増となっています。これは、純経常行政コストが571億9,700万円であったのに対して、財源調達が583億5,300万円となるなど、資産の増加要因が資産の減少要因を上回ったことによるものです。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書とは、一会計期間における地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる3つの活動に分けて表示した財務書類です。現金等の収支の流れを表したものであることから、「キャッシュ・フロー計算書」とも呼ばれています。

現金収支については、現行の歳入歳出決算書においても明らかにされますが、資金収支計算書においては、経常的収支、公共資産整備収支及び投資・財務的収支という性質の異なる3つの活動に大別して記載され、地方公共団体の資金が期首残高から期末残高へと増減した原因が明らかにされるのが特徴です。

【普通会計資金収支計算書(概要)】

〔平成26年度〕 (単位:百万円)		〔平成25年度〕 (単位:百万円)	
	金額		金額
1 経常的収支	8,787	1 経常的収支	9,330
支出合計	54,095	支出合計	52,140
収入合計	62,882	収入合計	61,470
2 公共資産整備収支	△ 671	2 公共資産整備収支	△ 696
支出合計	4,408	支出合計	4,420
収入合計	3,737	収入合計	3,724
3 投資・財務的収支	△ 8,379	3 投資・財務的収支	△ 8,327
支出合計	8,597	支出合計	8,524
収入合計	219	収入合計	196
当年度歳計現金増減額	△ 263	当年度歳計現金増減額	306
期首歳計現金残高	1,692	期首歳計現金残高	1,386
期末歳計現金残高	1,429	期末歳計現金残高	1,692

※表示単位未満を四捨五入しているため合計等が一致しない場合があります。

平成26年度決算の普通会計の資金収支計算書において、経常的収支は87億8,700万円で、公共資産整備収支及び投資・財務的収支に含まれない経常的な行政活動に係る資金収支を計上しています。その内訳としては、人件費や物件費などの支出が540億9,500万円、地方税や国や東京都の補助金などの収入が628億8,200万円となっています。

公共資産整備収支は、△6億7,100万円となっています。支出は、普通建設事業が前年度に引き続き減となったことから、1,200万円減の44億800万円となっています。収入は37億3,700万円で、公共資産の整備に対する補助金や地方債などの特定財源を計上しており、1,300万円増となっています。

投資・財務的収支は、△83億7,900万円となっています。支出は85億9,700万円で、基金積立額や地方債償還額などを計上しています。収入は、2億1,900万円で公共資産の売却などによる収入を計上しています。

以上の結果、当年度の歳計現金は2億6,300万円減少し、期末歳計現金残高は14億2,900万円となっています。

3 連結財務書類

連結財務書類とは、市全体のほか、一部事務組合や広域連合など、市と連携協力して行政サービスを実施している関係団体を一つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類です。

地方公共団体の行政サービスは多様な関係団体によって実施されていますが、地方公共団体とその関係団体を連結して、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況、さらには行政サービスの提供に要したコストや資金収支の状況などを総合的に明らかにすることが、連結財務書類の目的です。

連結団体については、一部事務組合・広域連合、地方三公社、第三セクター等が対象とされています。第三セクター等については、総務省から示された連結判断基準に従い、①出資比率が50%以上の場合は連結対象とする、②出資比率が50%未満の場合は、実質的に主導的な立場を確保していると思われる団体は連結対象とする、という以上の条件を満たす団体を連結の対象としています。

具体的に連結する団体については、以下のとおりです。

【西東京市における連結団体】

団体区分		対象となる会計・団体	備考
市 全 体	普通会計	一般会計(一部、介護サービス事業に係る経費等を除く。) 中小企業従業員退職金等共済事業特別会計	—
	公営事業会計 (特別会計)	国民健康保険特別会計 下水道事業特別会計 駐車場事業特別会計 介護保険特別会計 後期高齢者医療特別会計 介護サービス事業に係る経費等(公営事業会計分)	全部連結
	一部事務組合 ・広域連合	柳泉園組合 東京たま広域資源循環組合 東京市町村総合事務組合 多摩六都科学館組合 昭和病院企業団 東京都後期高齢者医療広域連合	比例連結
	地方三公社	西東京市土地開発公社 (出資比率100%)	全部連結
	第三セクター等	西東京市社会福祉協議会 (出資比率56.7%)	全部連結

※「全部連結」とは、普通会計の財務書類に、連結の対象となる会計又は団体の財務書類のすべてを合算することをいいます。

※「比例連結」とは、普通会計の財務書類に、連結の対象となる団体の財務書類を規約等に基づく当該年度の経費負担割合等に応じて合算することをいいます。

【連結財務書類(概要)】

○連結貸借対照表

(単位:百万円)

〔平成26年度〕			
資産の部	金額	負債の部	金額
1 公共資産	253,779	1 固定負債	68,534
2 投資等	7,505	2 流動負債	12,501
3 流動資産	8,919	負債合計	81,035
		純資産の部	
		純資産合計	189,168
資産合計	270,203	負債及び純資産合計	270,203

(単位:百万円)

〔平成25年度〕			
資産の部	金額	負債の部	金額
1 公共資産	253,208	1 固定負債	70,496
2 投資等	7,808	2 流動負債	12,440
3 流動資産	9,171	負債合計	82,936
		純資産の部	
		純資産合計	187,251
資産合計	270,187	負債及び純資産合計	270,187

○連結行政コスト計算書

(単位:百万円)

〔平成26年度〕		金額
経常行政コスト		108,916
1 人にかかるコスト		13,375
2 物にかかるコスト		19,463
3 移転支出的なコスト		74,136
4 その他のコスト		1,942
経常収益		34,804
純経常行政コスト (経常行政コスト-経常収益)		74,112

(単位:百万円)

〔平成25年度〕		金額
経常行政コスト		104,974
1 人にかかるコスト		12,345
2 物にかかるコスト		18,924
3 移転支出的なコスト		71,616
4 その他のコスト		2,090
経常収益		33,961
純経常行政コスト (経常行政コスト-経常収益)		71,013

○連結純資産変動計算書

(単位:百万円)

〔平成26年度〕		金額
期首純資産残高		187,251
純経常行政コスト		△ 74,112
財源調達(補助金等)		75,648
臨時損益		18
資産評価替・無償受入		△ 45
その他		407
期末純資産残高		189,168

(単位:百万円)

〔平成25年度〕		金額
期首純資産残高		184,863
純経常行政コスト		△ 71,013
財源調達(補助金等)		73,748
臨時損益		131
資産評価替・無償受入		△ 311
その他		△ 167
期末純資産残高		187,251

○連結資金収支計算書

(単位:百万円)

〔平成26年度〕		金額
1 経常的収支		13,800
2 公共資産整備収支		△ 1,635
3 投資・財務的収支		△ 12,322
当年度資金増減額		157
期首資金残高		4,199
経費負担割合変更に伴う差額		17
期末資金残高		4,058

(単位:百万円)

〔平成25年度〕		金額
1 経常的収支		13,576
2 公共資産整備収支		△ 1,563
3 投資・財務的収支		△ 11,642
当年度資金増減額		370
期首資金残高		3,818
経費負担割合変更に伴う差額		10
期末資金残高		4,199

※各表の数値は、表示単位未満を四捨五入しているため合計等が一致しない場合があります。

4 財務書類(普通会計)の分析

財務書類を利用し、資産形成度、世代間公平性や自律性などの観点から様々な指標を作成し、市の財務状況を分析することができます。指標の算出にあたっては、付表の財務書類の数値を用いています。また、近隣市平均値については、東京都及び各市ホームページにて確認できる都内26市のうち、改訂モデルで作成し、公表している市の平成25年度決算までの財務書類(各年度11月1日時点)の数値から算出しています。

(1) 歳入額対資産比率

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、市の資産形成の度合いを測ることができます。

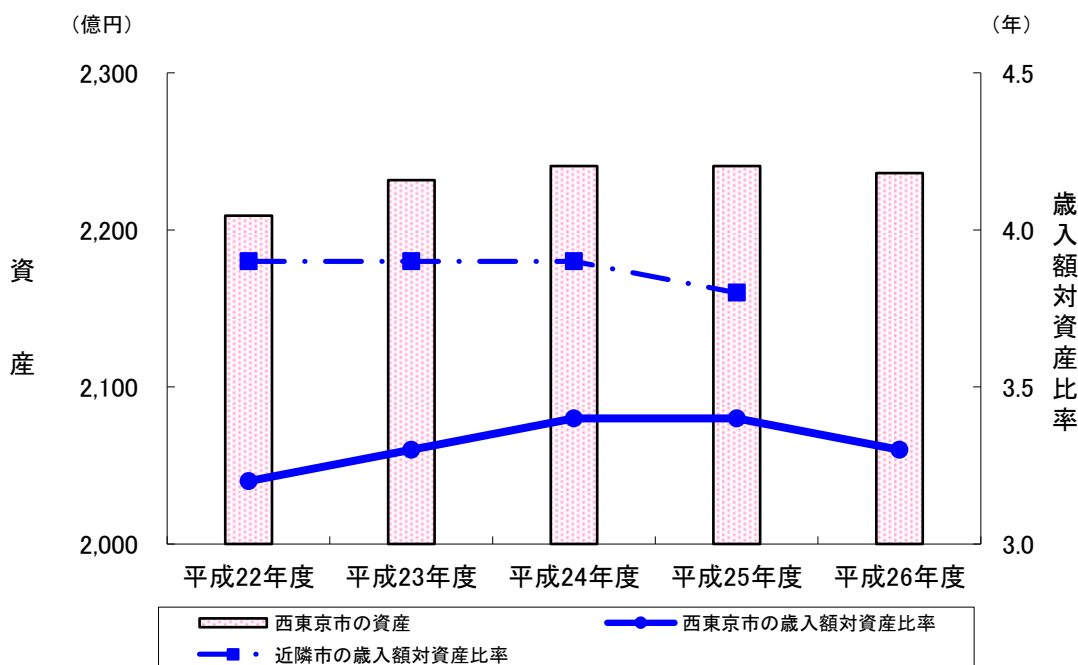
$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} / \text{歳入総額}$$

$$223,634,295 \text{ 千円} / 68,528,907 \text{ 千円} = 3.3 \text{ 年}$$

※資産合計…貸借対照表「資産合計」

平成26年度の歳入額対資産比率は、前年度より0.1ポイント減少となりました。

これは、地方税や消費税率引上げに伴う地方消費税交付金などが増加したことにより歳入が増加しましたが、財政調整基金やまちづくり整備基金等の特定目的基金の取崩しを行ったことから投資等が減となったことにより資産が減少したためです。



	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
西東京市の資産(億円)	2,209	2,232	2,241	2,241	2,236
西東京市の歳入額対資産比率(年)	3.2	3.3	3.4	3.4	3.3
近隣市の歳入額対資産比率(年)	3.9	3.9	3.9	3.8	-

(2) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

$$\text{資産老朽化比率} = \text{減価償却累計額} / (\text{有形固定資産} - \text{土地} + \text{減価償却累計額})$$

$$66,961,052 \text{ 千円} / (209,991,497 \text{ 千円} - 139,962,154 \text{ 千円} + 66,961,052 \text{ 千円}) \times 100 = 48.9 \%$$

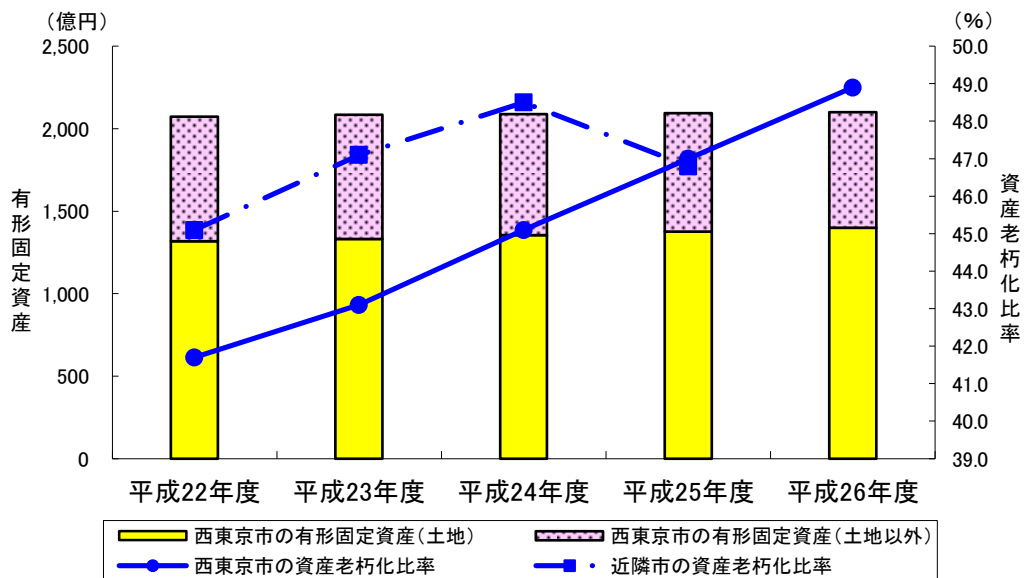
※減価償却累計額…貸借対照表「注記」

※有形固定資産…貸借対照表「有形固定資産合計」

※土地…貸借対照表「注記」

この比率は 100%に近いほど、施設の老朽化が進んでいることを示します。比率が高い場合には、近い将来に施設の建替えや廃止などに向けて検討、準備をする必要があるといえます。平成 26 年度の資産老朽化比率は 48.9%となり、前年度と比較して 1.9 ポイント増加しています。

西東京市では、合併後の新たなまちづくりの手法の一つとして、合併特例債を活用した公共施設の建替えを行ってきたため、これまでは、近隣市よりも資産老朽化比率が低い傾向にありましたが、近年、比率が上昇していることから、現在策定を進めている「西東京市公共施設等総合管理計画～公共施設等マネジメント方針～」及び個々の施設分野について課題を整理し、見直しの方向性をまとめた「西東京市公共施設の適正配置等に関する基本計画」に基づき、長期的な視点で更新・統廃合・長寿命化などを検討する必要があります。



	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
西東京市の有形固定資産(土地)(億円)	1,318	1,331	1,355	1,377	1,400
西東京市の有形固定資産(土地以外)(億円)	755	754	734	718	700
西東京市の資産老朽化比率(%)	41.7	43.1	45.1	47.0	48.9
近隣市の資産老朽化比率(%)	45.1	47.1	48.5	46.8	-

(3) 純資産比率

地方公共団体は、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行います。したがって、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動されたことを意味します。

$$\text{純資産比率} = \text{純資産総額} / \text{資産総額}$$

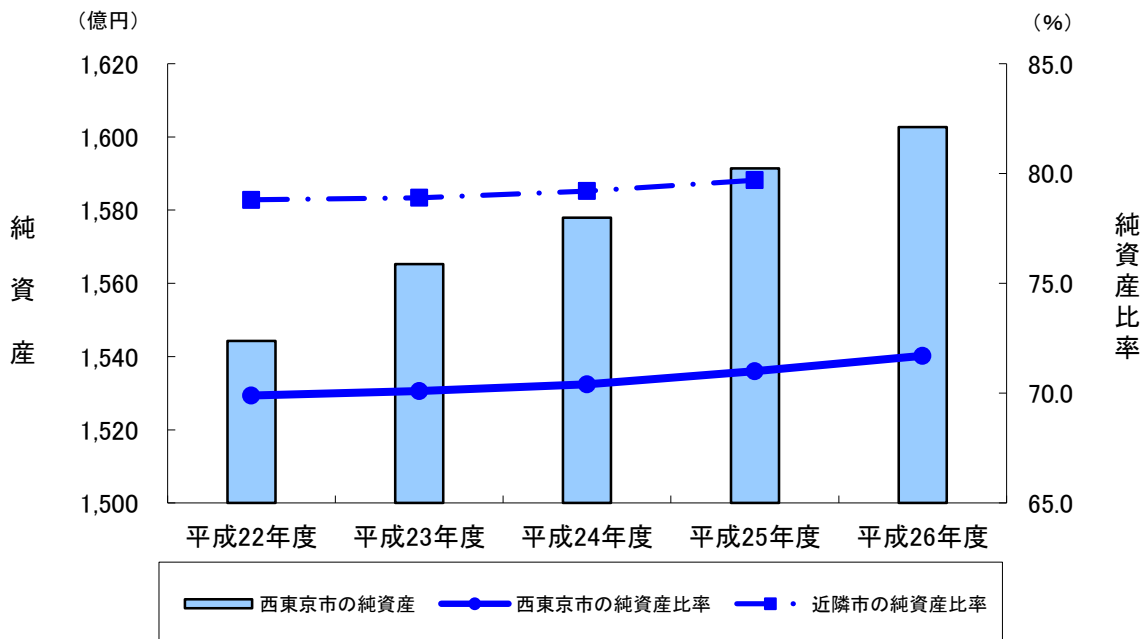
$$160,267,969 \text{ 千円} / 223,634,295 \text{ 千円} \times 100 = 71.7 \%$$

※純資産総額…貸借対照表「純資産合計」(純資産変動計算書「期末純資産残高」)

※資産総額…貸借対照表「資産合計」

この比率の低下(純資産の減少)は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を減らして便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味します。逆に、比率の上昇(純資産の増加)は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したものとと言えます。平成26年度の純資産比率は71.7%となり、前年度と比較して0.7ポイント増加しています。

西東京市では、合併特例債や臨時財政対策債の発行により負債が多いため、近隣市より純資産比率が低くなっています。



	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
西東京市の純資産(億円)	1,544	1,565	1,578	1,591	1,603
西東京市の純資産比率(%)	69.9	70.1	70.4	71.0	71.7
近隣市の純資産比率(%)	78.8	78.9	79.2	79.7	—

(4) 受益者負担の割合

資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するために要した経費を、使用料・手数料や分担金・負担金など、主に行政サービス提供の対価として得られた収益で、どの程度賄われたかを把握することができます。

$$\text{受益者負担の割合} = \text{経常収益} / \text{経常行政コスト}$$

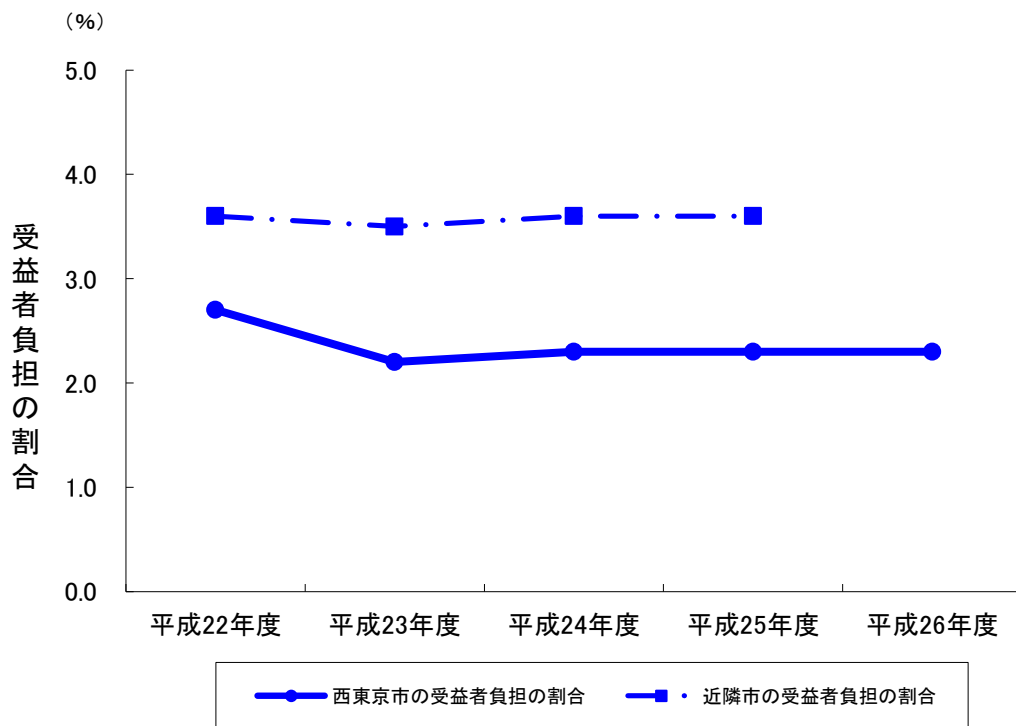
$$1,355,304 \text{ 千円} / 58,552,631 \text{ 千円} \times 100 = 2.3 \%$$

※経常収益…行政コスト計算書「経常収益合計」

※経常行政コスト…行政コスト計算書「経常行政コスト」

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料や分担金・負担金など、行政サービスを受ける場合にそのサービスを受ける方が負担(受益者負担)する金額なので、これを経常行政コストと比較することにより、市の行政サービス全体に対する受益者負担の割合を把握することができます。平成26年度の受益者負担の割合は、前年度と同水準の2.3%となっています。

これは、社会保障給付をはじめとする移転支的コストの増により経常行政コストが増加したものの、使用料・手数料などの経常収益も増加したことによるものです。



	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
西東京市の受益者負担の割合 (%)	2.7	2.2	2.3	2.3	2.3
近隣市の受益者負担の割合 (%)	3.6	3.5	3.6	3.6	—

(5) 地方債の償還可能年数

地方債の残高を、経常的に確保できる資金で返済していった場合に何年で返済できるかを表す指標で、これにより、借金の多寡や債務返済能力を測ることができます。

$$\text{地方債の償還可能年数} = \text{地方債残高} \div \text{経常的収支額}$$

$$(48,526,280 \text{ 千円} + 5,808,408 \text{ 千円}) \div (8,787,032 \text{ 千円} - 3,070,558 \text{ 千円} - 1,544,596 \text{ 千円}) = 13.0 \text{ 年}$$

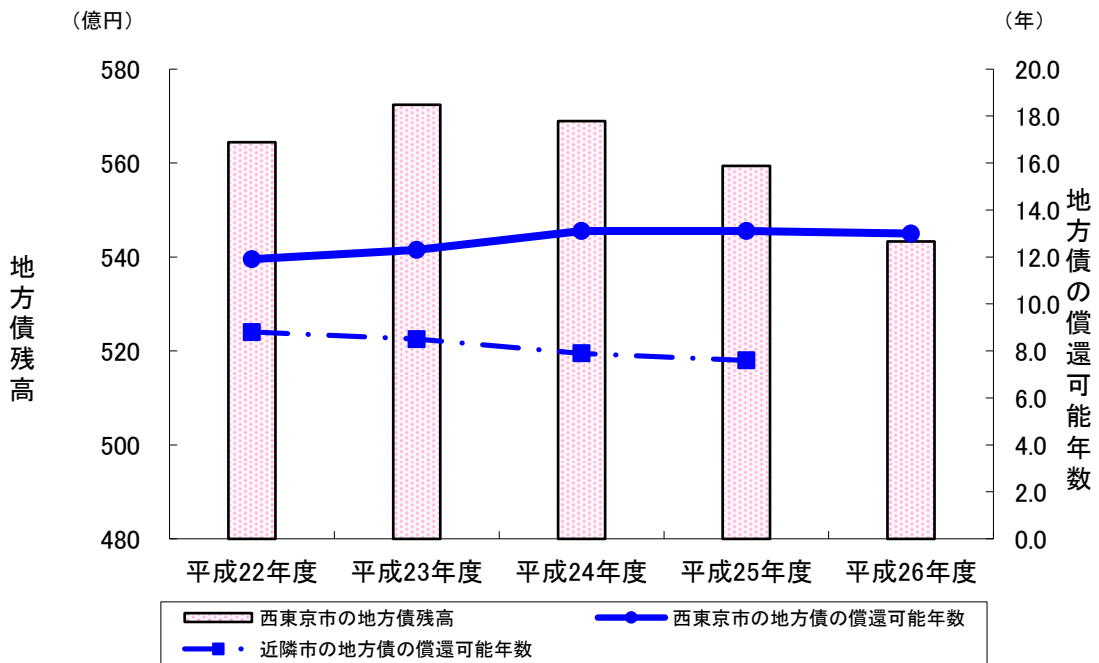
※地方債残高…貸借対照表「地方債」+「翌年度償還予定地方債」

※経常的収支額…資金収支計算書「経常的収支額」

—「地方債発行額(経常的収支の部)」—「基金取崩額(経常的収支の部)」

平成 26 年度の地方債の償還可能年数は、前年度より 0.1 ポイント減の 13.0 年となりました。これは、地方債残高は前年度に比べて減少したものの、社会保障給付費が依然として伸びている中で、普通交付税や臨時財政対策債の借入などが減となったことにより経常的収支額も減少し、その減少額が、地方債残高の減少額を上回ったことによるものです。

西東京市では、合併特例債を活用した社会資本の整備を進めてきたことや、臨時財政対策債の発行が多いことから地方債残高が多く、近隣市よりも地方債の償還可能年数は多くなっています。



	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
西東京市の地方債残高(億円)	564	572	569	559	543
西東京市の地方債の償還可能年数(年)	11.9	12.3	13.1	13.1	13.0
近隣市の地方債の償還可能年数(年)	8.8	8.5	7.9	7.6	—

【 付 表 】

普通会計貸借対照表

普通会計行政コスト計算書

普通会計純資産変動計算書

普通会計資金収支計算書

連結貸借対照表

連結行政コスト計算書(目的別)

連結行政コスト計算書(性質別)

連結純資産変動計算書

連結資金収支計算書

普通会計貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	48,526,280
①生活インフラ・国土保全	125,154,653	(2) 長期未払金	
②教育	48,066,598	①物件の購入等	
③福祉	12,534,321	②債務保証又は損失補償	
④環境衛生	3,713,198	③その他	
⑤産業振興	479,177	長期未払金計	
⑥消防	2,722,833	(3) 退職手当引当金	7,693,035
⑦総務	17,320,717	(4) 損失補償等引当金	
有形固定資産合計	209,991,497	固定負債合計	56,219,315
(2) 売却可能資産	1,933,847	2 流動負債	
公共資産合計	211,925,344	(1) 翌年度償還予定地方債	5,808,408
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	
①投資及び出資金	987,898	(4) 翌年度支払予定退職手当	808,122
②投資損失引当金		(5) 賞与引当金	530,481
投資及び出資金計	987,898	流動負債合計	7,147,011
(2) 貸付金	1,966	負債合計	63,366,326
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	142,366	[純資産の部]	
②その他特定目的基金	3,752,511	1 公共資産等整備国都補助金等	62,704,001
③土地開発基金	430,531	2 公共資産等整備一般財源等	130,567,505
④その他定額運用基金		3 その他一般財源等	△ 33,800,841
⑤退職手当組合積立金		4 資産評価差額	797,304
基金等計	4,325,408	純資産合計	160,267,969
(4) 長期延滞債権	1,076,481		
(5) 回収不能見込額	△ 154,591		
投資等合計	6,237,162		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	3,847,060		
②減債基金			
③歳計現金	1,428,817		
現金預金計	5,275,877		
(2) 未収金			
①地方税	203,473		
②その他	28,219		
③回収不能見込額	△ 35,780		
未収金計	195,912		
流動資産合計	5,471,789		
資 産 合 計	223,634,295	負債・純資産合計	223,634,295

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	2,195,805 千円
	②教育	4,188 千円
	③福祉	2,592,305 千円
	④環境衛生	10,199 千円
	⑤産業振興	205,050 千円
	⑥消防	千円
	⑦総務	744 千円
	計	5,008,291 千円
上の支出金に充当された財源	①国都補助金等	1,773,864 千円
	②地方債	千円
	③一般財源等	3,234,427 千円
	計	5,008,291 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	3,600,790 千円
	②債務保証又は損失補償	10,445,055 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	千円)
	③その他	3,277,672 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち41,618,903千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	71,337,073 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	54,383,487 千円	54,334,688 千円	
債務負担行為支出予定額	3,764,868 千円		3,764,868 千円
公営事業地方債負担見込額	3,573,426 千円		3,573,426 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	1,233,511 千円		1,233,511 千円
退職手当負担見込額	8,381,781 千円	8,501,157 千円	
第三セクター等債務負担見込額	千円	千円	千円
連結実質赤字額	千円		千円
一部事務組合等実質赤字負担額	千円		千円
基金等将来負担軽減資産	64,965,214 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	8,612,713 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	10,152,370 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	46,200,131 千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	6,371,859 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は139,962,154千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は66,961,052千円です。

※6 売却可能資産については、市有地のうち基準日より3年の間に売却を見込める土地(未利用市有地の一部や事業用代替地の一部など)を計上しています。

※7 回収不能見込額の計上方法は、過去5年間の回収不能実績率により計上しています。

普通会計行政コスト計算書

〔 自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	8,841,810	15.1%	442,245	1,624,647	3,383,218	593,601	100,467	25,682	2,265,611	406,339		
	(2)退職手当引当金繰入等	1,030,877	1.8%	61,015	160,034	400,931	83,359	10,850		302,525	12,163		
	(3)賞与引当金繰入額	530,481	0.9%	25,695	96,657	203,808	35,979	6,048	1,477	136,284	24,533		
	小 計	10,403,168	17.8%	528,955	1,881,338	3,987,957	712,939	117,365	27,159	2,704,420	443,035		
2	(1)物件費	10,848,888	18.5%	650,858	2,983,743	2,522,460	2,597,660	356,873	156,678	1,553,606	27,010		
	(2)維持補修費	236,005	0.4%	128,899	64,868	17,768	1,240	488	1,444	21,298			
	(3)減価償却費	3,310,507	5.7%	973,863	1,110,677	508,520	138,418	10,817	98,897	469,315			
	小 計	14,395,400	24.6%	1,753,620	4,159,288	3,048,748	2,737,318	368,178	257,019	2,044,219	27,010		
3	(1)社会保障給付	18,302,838	31.3%		145,922	18,026,147	130,769						
	(2)補助金等	6,595,851	11.3%	20,503	835,453	1,477,998	1,501,100	360,455	2,116,777	279,113	4,452		
	(3)他会計等への支出額	7,904,599	13.5%	800,000		6,865,636	238,963						
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	369,662	0.6%	50,321		287,339		32,002					
	小 計	33,172,950	56.7%	870,824	981,375	26,657,120	1,870,832	392,457	2,116,777	279,113	4,452		
4	(1)支払利息	632,667	1.1%								632,667		
	(2)回収不能見込計上額	△ 51,554	△ 0.1%									△ 51,554	
	(3)その他行政コスト												
	小 計	581,113	1.0%								632,667	△ 51,554	
経 常 行 政 コ ス ト a	58,552,631		3,153,399	7,022,001	33,693,825	5,321,089	878,000	2,400,955	5,027,752	474,497	632,667	△ 51,554	
(構 成 比 率)			5.4%	12.0%	57.5%	9.1%	1.5%	4.1%	8.6%	0.8%	1.1%	△ 0.1%	

【経常収益】

一般財源
振替額

1 使用料・手数料 b	979,431		13,579	1,276	402,964	322,055	36		108,715				130,806
2 分担金・負担金・寄附金 c	375,873		7,254		347,500				72				21,047
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	1,355,304		20,833	1,276	750,464	322,055	36		108,787				151,853
d/a	2.3%		0.7%	0.0%	2.2%	6.1%	0.0%		2.2%				
(差引)純経常行政コスト a-d	57,197,327		3,132,566	7,020,725	32,943,361	4,999,034	877,964	2,400,955	4,918,965	474,497	632,667	△ 51,554	△ 151,853

普通会計純資産変動計算書

〔 自 平成26年4月 1 日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国都補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	159,137,068	62,310,806	128,487,357	△ 32,516,962	855,867
純経常行政コスト	△ 57,197,327			△ 57,197,327	
一般財源					
地方税	31,061,432			31,061,432	
地方交付税	4,204,497			4,204,497	
その他行政コスト充当財源	4,506,697			4,506,697	
補助金等受入	18,580,816	1,160,774		17,420,042	
臨時損益					
災害復旧事業費					
公共資産除売却損益	19,344			19,344	
投資損失引当金繰入					
損失補償等引当金繰入					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,270,706	△ 1,270,706	
公共資産処分による財源増			△ 175,565	189,570	△ 14,005
貸付金・出資金等への財源投入			540,059	△ 540,059	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 838,511	838,511	
減価償却による財源増		△ 767,579	△ 2,542,928	3,310,507	
地方債償還に伴う財源振替			3,826,387	△ 3,826,387	
資産評価替えによる変動額	△ 44,558				△ 44,558
無償受贈資産受入					
その他					
期末純資産残高	160,267,969	62,704,001	130,567,505	△ 33,800,841	797,304

普通会計資金収支計算書

〔自平成26年4月1日〕
〔至平成27年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	10,371,932
物件費	10,848,888
社会保障給付	18,302,838
補助金等	6,595,851
支払利息	632,667
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	7,106,504
その他支出	236,005
支出合計	54,094,685
地方税	31,106,515
地方交付税	4,204,497
国都補助金等	17,183,670
使用料・手数料	980,303
分担金・負担金・寄附金	376,105
諸収入	374,761
地方債発行額	3,070,558
基金取崩額	1,544,596
その他収入	4,040,712
収入合計	62,881,717
経常的収支額	8,787,032

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は6,000,000千円です。
③ 支払利息のうち、一時借入金利子は444千円です。
(ただし、平成26年度は基金の繰替運用に係る利子分です。)

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	66,837,207 千円
地方債発行額	△ 4,627,358 千円
財政調整基金等取崩額	△ 1,100,000 千円
支出総額	△ 67,100,090 千円
地方債償還額	6,865,769 千円
財政調整基金等積立額	968,489 千円
基礎的財政収支	<u>1,844,017 千円</u>

【基礎的財政収支の算出方法は、「西東京市第4次行財政改革大綱(地域経営戦略プラン)」によります。】

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,988,280
公共資産整備補助金等支出	369,662
他会計等への建設費充当財源繰出支出	50,148
支出合計	4,408,090
国都補助金等	1,397,146
地方債発行額	1,556,800
基金取崩額	765,000
その他収入	17,983
収入合計	3,736,929
公共資産整備収支額	△ 671,161

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	
貸付金	5,350
基金積立額	1,610,544
定額運用基金への繰出支出	28
他会計等への公債費充当財源繰出支出	747,947
地方債償還額	6,233,546
支出合計	8,597,415
国都補助金等	
貸付金回収額	6,057
基金取崩額	
地方債発行額	
公共資産等売却収入	208,913
その他収入	3,591
収入合計	218,561
投資・財務的収支額	△ 8,378,854

翌年度繰上充用金増減額	
当年度歳計現金増減額	△ 262,983
期首歳計現金残高	1,691,800
期末歳計現金残高	1,428,817

連結貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

	西東京市				一部事務組合 広域連合	地方三公社 第三セクター等	連結団体 連結修正	市全体 26年度計
	普通会計	公営事業会計 (その他特別会計)	西東京市 連結修正	西東京市 26年度計				
[資産の部]								
1 公共資産								
(1) 有形固定資産								
①生活インフラ・国土保全	125,154,653	26,081,428		151,236,081		3,764,868		155,000,949
②教育	48,066,598			48,066,598	2,789,703			50,856,301
③福祉	12,534,321	31,320		12,565,641	3,552	8,897		12,578,090
④環境衛生	3,713,198			3,713,198	8,655,441			12,368,639
⑤産業振興	479,177			479,177				479,177
⑥消防	2,722,833			2,722,833				2,722,833
⑦総務	17,320,717			17,320,717	512,832			17,833,549
⑧収益事業								
⑨その他								
有形固定資産計	209,991,497	26,112,748		236,104,245	11,961,528	3,773,765		251,839,538
(2) 無形固定資産					4,109	1,457		5,566
(3) 売却可能資産	1,933,847			1,933,847	449			1,934,296
公共資産合計	211,925,344	26,112,748		238,038,092	11,966,086	3,775,222		253,779,400
2 投資等								
(1) 投資及び出資金	987,898			987,898		10	△ 877,230	110,678
(2) 貸付金	1,966			1,966	4,746			6,712
(3) 基金等	4,325,408	756,992		5,082,400	495,155	378,074		5,955,629
(4) 長期延滞債権	1,076,481	784,875		1,861,356	10,971			1,872,327
(5) その他					2,950	1,922		4,872
(6) 回収不能見込額	△ 154,591	△ 290,630		△ 445,221	△ 476			△ 445,697
投資等合計	6,237,162	1,251,237		7,488,399	513,346	380,006	△ 877,230	7,504,521
3 流動資産								
(1) 資金(現金預金)	5,275,877	690,013		5,965,890	1,928,955	151,006	550	8,046,401
(2) 未収金	231,692	495,495		727,187	335,401	38,349	△ 550	1,100,387
(3) 販売用不動産								
(4) その他					3,216	5,755		8,971
(5) 回収不能見込額	△ 35,780	△ 201,371		△ 237,151				△ 237,151
流動資産合計	5,471,789	984,137		6,455,926	2,267,572	195,110		8,918,608
4 繰延勘定								
資産合計	223,634,295	28,348,122		251,982,417	14,747,004	4,350,338	△ 877,230	270,202,529
[負債の部]								
1 固定負債								
(1) 地方公共団体								
①普通会計地方債	48,526,280			48,526,280				48,526,280
②公営事業地方債		8,751,537		8,751,537				8,751,537
地方公共団体計	48,526,280	8,751,537		57,277,817				57,277,817
(2) 関係団体								
①一部事務組合・広域連合地方債					2,094,522			2,094,522
②地方三公社長期借入金						276,556		276,556
③第三セクター等長期借入金								
関係団体計					2,094,522	276,556		2,371,078
(3) 長期未払金					2,866			2,866
(4) 引当金	7,693,035	312,780		8,005,815	782,391	89,561		8,877,767
(うち 退職手当等引当金)	7,693,035	312,780		8,005,815	754,367	89,561		8,849,743
(うち その他の引当金)					28,024			28,024
(5) その他					4,199			4,199
(うち 他会計借入金)								
固定負債合計	56,219,315	9,064,317		65,283,632	2,883,978	366,117		68,533,727
2 流動負債								
(1) 翌年度償還予定額								
①地方公共団体	5,808,408	1,224,351		7,032,759				7,032,759
②関係団体					228,782	349,392		578,174
翌年度償還予定額計	5,808,408	1,224,351		7,032,759	228,782	349,392		7,610,933
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)						3,153,377		3,153,377
(3) 未払金					139,573	106,746		246,319
(4) 翌年度支払予定退職手当	808,122			808,122	43,545			851,667
(5) 賞与引当金	530,481	31,366		561,847	61,406			623,253
(6) その他					14,534	752		15,286
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)								
流動負債合計	7,147,011	1,255,717		8,402,728	487,840	3,610,267		12,500,835
負債合計	63,366,326	10,320,034		73,686,360	3,371,818	3,976,384		81,034,562
[純資産の部]								
純資産合計	160,267,969	18,028,088		178,296,057	11,375,186	373,954	△ 877,230	189,167,967
負債及び純資産合計	223,634,295	28,348,122		251,982,417	14,747,004	4,350,338	△ 877,230	270,202,529

連結行政コスト計算書（目的別）

（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	西東京市				一部事務組合 広域連合	地方三公社 第三セクター等	連結団体 連結修正	市全体 26年度計
	普通会計	公営事業会計 (その他特別会計)	西東京市 連結修正	西東京市 26年度計				
経常行政コスト								
生活インフラ・国土保全	3,153,399	2,471,979	△ 844,768	4,780,610		25		4,780,635
教育	7,022,001			7,022,001	140,412		△ 101,899	7,060,514
福祉	33,693,825	36,060,156	△ 5,619,378	64,134,603	18,541,306	647,542	△ 4,489,073	78,834,378
環境衛生	5,321,089			5,321,089	4,722,745		△ 1,636,119	8,407,715
産業振興	878,000			878,000				878,000
消防	2,400,955			2,400,955	11,777		△ 3,053	2,409,679
総務	5,027,752			5,027,752	34,373		△ 19,650	5,042,475
議会	474,497			474,497	981			475,478
支払利息	632,667	262,403		895,070	42,828			937,898
回収不能見込計上額	△ 51,554	117,845		66,291	476			66,767
その他						1,226,072	△ 1,203,985	22,087
経常行政コスト合計	58,552,631	38,912,383	△ 6,464,146	91,000,868	23,494,898	1,873,639	△ 7,453,779	108,915,626
経常収益								
使用料・手数料	979,431			979,431	293,044			1,272,475
分担金・負担金・寄附金	375,873	11,057,064		11,432,937	13,327,048	2,483	△ 5,132,509	19,629,959
保険料		9,380,439		9,380,439				9,380,439
事業収益		2,296,452		2,296,452	1,983,528	1,361,957	△ 1,208,517	4,433,420
その他特定行政サービス収入		167,513		167,513	17,470	509,481	△ 606,753	87,711
他会計補助金等		6,144,840	△ 6,144,840					
経常収益合計	1,355,304	29,046,308	△ 6,144,840	24,256,772	15,621,090	1,873,921	△ 6,947,779	34,804,004
（差引）純経常行政コスト	57,197,327	9,866,075	△ 319,306	66,744,096	7,873,808	△ 282	△ 506,000	74,111,622

連結行政コスト計算書（性質別）

（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	西東京市				一部事務組合 広域連合	地方三公社 第三セクター等	連結団体 連結修正	市全体 26年度計
	普通会計	公営事業会計 (その他特別会計)	西東京市 連結修正	西東京市 26年度計				
経常行政コスト								
人件費	8,841,810	422,533		9,264,343	1,420,969	531,337		11,216,649
退職手当等引当金繰入等	1,030,877	△ 27,903		1,002,974	529,237	2,923		1,535,134
賞与引当金繰入額	530,481	31,366		561,847	61,406			623,253
物件費	10,848,888	1,413,275		12,262,163	1,766,529	68,226	△ 389,198	13,707,720
維持補修費	236,005	24,340		260,345	394,444	366		655,155
減価償却費	3,310,507	1,049,147		4,359,654	737,259	2,837		5,099,750
社会保障給付	18,302,838	25,688,244		43,991,082	17,952,078		△ 48	61,943,112
補助金等	6,595,851	9,169,071		15,764,922	94,451	41,878	△ 4,125,672	11,775,579
他会計等への支出額	7,904,599	319,303	△ 6,464,146	1,759,756			△ 1,734,876	24,880
他団体への公共資産整備補助金等	369,662	22,271		391,933				391,933
支払利息	632,667	262,403		895,070	42,828			937,898
回収不能見込計上額	△ 51,554	117,845		66,291	790			67,081
その他行政コスト		420,488		420,488	494,907	1,226,072	△ 1,203,985	937,482
経常行政コスト合計	58,552,631	38,912,383	△ 6,464,146	91,000,868	23,494,898	1,873,639	△ 7,453,779	108,915,626
経常収益								
使用料・手数料	979,431			979,431	293,044			1,272,475
分担金・負担金・寄附金	375,873	11,057,064		11,432,937	13,327,048	2,483	△ 5,132,509	19,629,959
保険料		9,380,439		9,380,439				9,380,439
事業収益		2,296,452		2,296,452	1,983,528	1,361,957	△ 1,208,517	4,433,420
その他特定行政サービス収入		167,513		167,513	17,470	509,481	△ 606,753	87,711
他会計補助金等		6,144,840	△ 6,144,840					
経常収益合計	1,355,304	29,046,308	△ 6,144,840	24,256,772	15,621,090	1,873,921	△ 6,947,779	34,804,004
（差引）純経常行政コスト	57,197,327	9,866,075	△ 319,306	66,744,096	7,873,808	△ 282	△ 506,000	74,111,622

連結純資産変動計算書

(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	西東京市				一部事務組合 広域連合	地方三公社 第三セクター等	連結団体 連結修正	市全体 26年度計
	普通会計	公営事業会計 (その他特別会計)	西東京市 連結修正	西東京市 26年度計				
期首純資産残高	159,137,068	17,367,586		176,504,654	11,249,658	374,254	△ 877,230	187,251,336
純経常行政コスト	△ 57,197,327	△ 9,866,075	319,306	△ 66,744,096	△ 7,873,808	282	506,000	△ 74,111,622
一般財源								
地方税	31,061,432			31,061,432				31,061,432
地方交付税	4,204,497			4,204,497				4,204,497
その他行政コスト充当財源	4,506,697		△ 319,306	4,187,391	752,665		△ 506,000	4,434,056
補助金等受入	18,580,816	10,526,578		29,107,394	6,840,745			35,948,139
臨時損益								
災害復旧事業費								
公共資産除売却損益	19,344			19,344	△ 916	△ 237		18,191
投資損失引当金繰入								
収益事業純損失						△ 154		△ 154
損失補償等引当金繰入								
債権譲渡								
出資の受入・新規設立								
資産評価替えによる変動額	△ 44,558			△ 44,558	1			△ 44,557
無償受贈資産受入								
その他		△ 1		△ 1	455,201	△ 191		455,009
経費負担割合変更に伴う差額					△ 48,360			△ 48,360
期末純資産残高	160,267,969	18,028,088		178,296,057	11,375,186	373,954	△ 877,230	189,167,967

連結資金収支計算書

(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	西東京市				一部事務組合 広域連合	地方三公社 第三セクター等	連結 修正	市全 体 26年度計
	普通会計	公営事業会計 (その他特別会計)	西東京市 連結修正	西東京市 26年度計				
[経常的収支の部]								
人件費	10,371,932	453,430		10,825,362	1,467,530	531,337		12,824,229
物件費	10,848,888	1,413,275		12,262,163	1,767,923	68,226	△ 389,198	13,709,114
社会保障給付	18,302,838	25,688,244		43,991,082	17,952,078		△ 48	61,943,112
補助金等	6,595,851	9,169,071		15,764,922	94,451	41,878	△ 4,125,672	11,775,579
支払利息	632,667	262,403		895,070	42,828			937,898
他会計への事務費等充当財源繰出支出	7,106,504	319,303	△ 5,698,918	1,726,889			△ 1,724,114	2,775
その他支出	236,005	444,828		680,833	889,351	24,987		1,595,171
支出合計	54,094,685	37,750,554	△ 5,698,918	86,146,321	22,214,161	666,428	△ 6,239,032	102,787,878
地方税	31,106,515			31,106,515				31,106,515
地方交付税	4,204,497			4,204,497				4,204,497
国都補助金等	17,183,670	10,187,481		27,371,151	6,822,362			34,193,513
使用料・手数料	980,303			980,303	288,006			1,268,309
分担金・負担金・寄附金	376,105	11,054,742		11,430,847	13,611,198	2,483	△ 5,416,659	19,627,869
保険料		9,252,564		9,252,564				9,252,564
事業収入		2,296,543		2,296,543	1,983,528	1,362,259	△ 1,208,517	4,433,813
諸収入	374,761	163,808		538,569	274,600	45	△ 127,072	686,142
地方債発行額	3,070,558			3,070,558				3,070,558
長期借入金借入額								
短期借入金増加額						3,143,985		3,143,985
基金取崩額	1,544,596	124,000		1,668,596	157,915			1,826,511
他会計補助金等		5,659,332	△ 5,659,332					
その他収入	4,040,712	2,052	△ 319,306	3,723,458	239,845	511,361	△ 701,531	3,773,133
収入合計	62,881,717	38,740,522	△ 5,978,638	95,643,601	23,377,454	5,020,133	△ 7,453,779	116,587,409
経常的収支額	8,787,032	989,968	△ 279,720	9,497,280	1,163,293	4,353,705	△ 1,214,747	13,799,531
[公共資産整備収支の部]								
公共資産整備支出	3,988,280	1,182,718		5,170,998			△ 1,203,985	3,967,013
公共資産整備補助金等支出	369,662	22,271		391,933				391,933
他会計への建設費充当財源繰出支出	50,148		△ 28,043	22,105				22,105
地方独立行政法人公共資産整備支出								
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出					73,915			73,915
地方三公社公共資産整備支出						2,141,303		2,141,303
第三セクター等公共資産整備支出						2,922		2,922
支出合計	4,408,090	1,204,989	△ 28,043	5,585,036	73,915	2,144,225	△ 1,203,985	6,599,191
国都補助金等	1,397,146	339,097		1,736,243	3,198			1,739,441
地方債発行額	1,556,800	849,400		2,406,200	2,800			2,409,000
長期借入金借入額								
基金取崩額	765,000			765,000	29,910			794,910
他会計補助金等		28,043	△ 28,043					
その他収入	17,983	3,088		21,071				21,071
収入合計	3,736,929	1,219,628	△ 28,043	4,928,514	35,908			4,964,422
公共資産整備収支額	△ 671,161	14,639		△ 656,522	△ 38,007	△ 2,144,225	1,203,985	△ 1,634,769
[投資・財務的収支の部]								
投資及び出資金								
貸付金	5,350			5,350	1,220			6,570
基金積立額	1,610,544	217,076		1,827,620	279,929	131,277		2,238,826
定額運用基金への繰出支出	28	3		31				31
他会計への公債費充当財源繰出支出	747,947		△ 737,185	10,762			△ 10,762	
地方債償還額	6,233,546	1,310,937		7,544,483	499,877			8,044,360
長期借入金返済額						182,057		182,057
短期借入金減少額						2,200,282		2,200,282
収益事業純支出								
その他支出						932		932
支出合計	8,597,415	1,528,016	△ 737,185	9,388,246	781,026	2,514,548	△ 10,762	12,673,058
国都補助金等					15,186			15,186
貸付金回収額	6,057			6,057	353			6,410
基金取崩額						112,686		112,686
地方債発行額								
長期借入金借入額								
公共資産等売却収入	208,913			208,913	535			209,448
収益事業純収入								
他会計補助金等		457,465	△ 457,465					
その他収入	3,591			3,591	3,064	659		7,314
収入合計	218,561	457,465	△ 457,465	218,561	19,138	113,345		351,044
投資・財務的収支額	△ 8,378,854	△ 1,070,551	279,720	△ 9,169,685	△ 761,888	△ 2,401,203	10,762	△ 12,322,014
翌年度繰上充用金増減額								
当年度資金増減額	△ 262,983	△ 65,944		△ 328,927	363,398	△ 191,723		△ 157,252
期首資金残高	1,691,800	755,957		2,447,757	1,408,140	342,729		4,198,626
経費負担割合変更に伴う差額					16,858			16,858
期末資金残高	1,428,817	690,013		2,118,830	1,788,396	151,006		4,058,232

平成 27 年 12 月

西東京市の財務書類

<平成 26 年度決算版>

西東京市企画部財政課財政係

〒188-8666 東京都西東京市南町 5-6-13

電話 042-460-9802 (直通)

ホームページアドレス

<http://www.city.nishitokyo.lg.jp/>